2020年度決算および中期経営計画 2022 改定説明会記録

日時: 2021 年 5 月 13 日 (木) 午前 10:45~午後 0:15(質疑応答: 午前 11:25~ 約 50 分) 当社出席者: 代表取締役社長 野村 博

代表取締役 常務執行役員/チーフサイエンティフィックオフィサー 木村 徹

プレゼンテーション

社長の野村でございます。本日は弊社説明会にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。また、平素は弊社の経営にご関心を持っていただき、ご理解賜りましてありがとうございます。

						金	額単位:億円			
		2019年度	2020年度		前期比		2020年度			
		実績	実績	増減額	うち 為替影響	%	2/12予想			
売 上	収 益	4,828	5,160	332	△68	6.9	5,150	(参考)スミトバント	·社関連業績	責(億円)
売 上	原 価	1,283	1,375	91	∆8	7.1	1,385		19年度	20年度
売 上 総	利 益	3,544	3,785	240	△59	6.8	3,765	売上収益	-	78
販売費及び一	般管理費	1,900	2,118	218	∆34	11.5	2,125	販売費及び 一般管理費 ※	65	465
研 究 開	発 費	926	971	45	△17	4.8	1,010	研究開発費	90	246
コア営業	制 益	720	696	∆24	∆9	∆3.3	630	コア営業利益	∆156	△636
条件付対価公正価値の変	変動額(△:損)	1 485	① 225	∆260			260	営業利益	△155	△636
その他の非経常項	目(△∶損)	② △372	② △208	164	/		△400	当期利益	△167	△636
営 業	利 益	832	712	△120		△14.4	490	親会社所有者	△119	△443
税引前当	期 利 益	839	779	∆61		△7.3	430	帰属当期利益	2119	△443
法 人 所	得 税	480	410	△70			340	グループ内取引消	去前の数値	
当 期	利 益	359	368	9		2.5	90	※特許権の償却費を	含む	
親会社の所有者に帰属	する当期利益	408	562	155		38.0	270			

まずは、決算の概要のところからご説明をさせていただきたいと思います。

2020年度は、売上収益 5,160億円、コア営業利益 696億円、営業利益 712億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 562億円でございます。売上収益は前年同期に比べて 332億円増えておりますが、これは、参考資料に書いてあるとおり、エクア・エクメットが増えたことにより日本セグメントで 128億円、ラツーダが増えたことにより北米セグメントでは 192億円の増収となり、その結果、売上総利益が増えております。

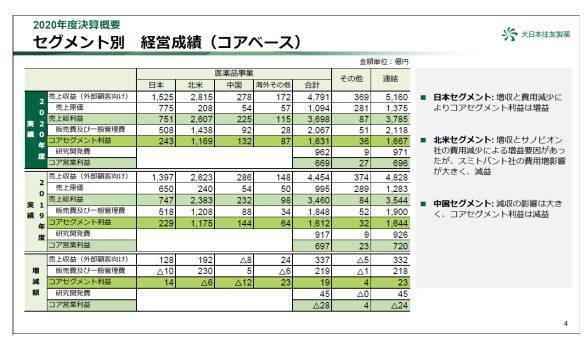
販売費及び一般管理費につきましては、横の吹き出しにあるとおり、スミトバント関連で約 400 億円増えています。レルゴリクス、ビベグロンの上市に関して人員の採用や販売経費がかかっているため、費用が増えているということです。しかしながら、一方では既存のサノビオン等の経費が COVID-19 の中で使用が必ずしも十分できなかったということもあって、増減額としては 218 億円程度ということになっています。研究開発費はほぼ横ばい

で、コア営業利益は前年度よりも24億円減少になっています。

条件付対価公正価値につきましては、2020年度は225億円で、これはもう既にご案内のとおりですが、ナパブカシンと alvocidib を減損したことにより、それに関わる条件付対価公正価値の戻し入れが起こったということです。前年度はもっとたくさん減損するものがあり、それに関する戻し入れが非常に多かったという特殊事態がございましたので、前年度に比べれば少なくなりました。

その他の非経常項目 208 億円は、固定資産売却益の他にナパブカシンと alvocidib の減損が入っています。その結果、営業利益 712 億円で、前年度よりも 120 億円減少しました。しかしながら、税金等の関係や、非支配者に帰属する損益の部分、赤字の部分などがございますので、最終的な損益については 562 億円で、前年度よりも増えたかたちになっています。

右のほうに 2020 年度予想が書いてありますが、売上収益はほぼ予想どおり、売上総利益は若干構成差がありますので少し増えたようになっております。販管費についてはほぼ予想に近い数字になりましたが、研究開発費は予想よりも少し少なめであったということで、コア営業利益は 66 億円ほど増えました。条件付対価公正価値、その他の非経常項目のところも少し差が出ておりますが、これは TP-0903 も減損する前提で条件付対価公正価値の戻し入れも計算していたためです。業績予想修正時にそのようなご説明をさせていただいていましたが、その後、血液がんで進めている Beat AML というプログラムで非常にいい結果が出てきた影響もあり、最終的に年度の決算においては TP-0903 を減損しないことになり、その分の差が出たということです。



4ページにつきましては、既にご説明申し上げた内容を比較表にしておりますので、ご参

2021年度業績予想 大日本住友製薬 2021年度 業績予想(コアベース) 金額単位:億円 2021年度は増収減益を見込む 2020年度 2021年度 前期比 実績 予想 増減額 ■ 売上収益: 北米セグメント (+682億円) 中心に増収 ・ラツーダ増収(+139億円) 売 上 収 益 5,160 5,780 620 ・スミトバント社関連では、 オルゴビクス、ジェムテ 価 1,375 1,560 185 サ、レルゴリクス配合剤(申請中)の販売、ファー 売 総 益 435 ザー社との提携によるライセンス・マイルストン収 3,785 4,220 益を織り込み (予想値は非開示) 販売費及び一 般管理費 2,630 512 2.118 新規提携案件(売上寄与)を織り込み 研 究 開 発 費 971 950 △21 **販管費、研究開発費:** 販管費はスミトバント社販売活 J 利 益 業 640 営 696 $\triangle 56$ 動の本格化で増加、研究開発費は新規提携案件(費用 条件付対価公正価値の変動額(△:損) 225 △10 △235 抑制)を織り込み その他の非経常項目 (△:損) △20 208 188 (参考) スミトバント社関連費用(億円) 610 業 利 712 △102 2020 2021 増減 親会社の所有者に帰属する当期利益 562 410 △152 販管費 ※ 465 960 495 R O E (%) 10.1 6.9 研究開発費 246 210 R O I C (%) 3.1 非開示 グループ内取引消去前の数値 【為替レート】 2020年度実績: 1\$=106.1円 ※特許権の償却費を含む 2021年度予想: 1\$=110.0円

6ページの 2021 年度業績予想は、売上収益 5,780 億円、コア営業利益 640 億円、営業利益 610 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 410 億円です。

これまでは当期利益も表示していましたが、上場子会社が 1 社になりましたので上場子会社の予想を我々が出すことに不都合がございますので、誠に恐縮ではございますが、開示の範囲はここまでに留めさせていただいております。

売上収益は、2020 年度に比べると 620 億円増えていますが、これは右の吹き出しにありますとおり、北米セグメントで増えています。ラツーダの増収、スミトバント関係でオルゴビクス、ジェムテサ、レルゴリクス配合剤、これは子宮筋腫の承認が取れるという前提ですが、こういうものの販売を見込んでいます。それから、ファイザー社との提携によるライセンス・マイルストンの収益です。これは繰り延べ収益ということで、数年間に分けて認識しておりますが、その分が入っています。また、新規提携案件のマイルストンも見込んでいます。新規提携案件に関しては、後にご説明する中計の見直しでも、これから積極的に外部の第三者との提携を図っていくということを言っておりますが、その一環で、まずはこのような取引が近々あり、ある程度確度の高い交渉になっておりますが、その一環で、まずはこのような取引が近々あり、ある程度確度の高い交渉になっておりますので、収益に計上しています。販売費及び一般管理費は 512 億円増えることになっています。右下のスミトバント社関連費用を見ていただきますと販管費で 495 億円増えていますが、当然のことながら販売活動が大きく軌道に乗ってくると増えることと、無形資産の償却も前期比較では 216 億円増と増えてくるためです。研究開発費はほぼ横ばい、コア営業利益は前期よりも 56 億円減少、条件付対価公正価値、その他の非経常項目は大きな項目がないためこのような数字でございます。しかしながら、前期に比べますと営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益と

もに減益ということで、増収ではありますが減益という予想になっているところでございます。

2021年度業績予想 大日本住友製薬 セグメント別 業績予想(コアベース) 金額単位:億円 医薬品事業 その他 連結 日本 中国 海外その他 合計 北米 ■ 日本セグメント: 売上収益は薬価改定の影 売上収益(外部顧客向け) 382 5.780 1.500 3.497 298 103 5.398 響が大きく減収、イメグリミンの上市に 売上原価 781 385 55 46 1 267 293 1.560 伴う販売関連費用等の増加もあり、減益 売上総利益 719 3,112 243 57 4,131 89 4,220 を見込む 販売費及び一般管理費 1.919 想 北米セグメント:ラツーダは引き続き増収、 コアセグメント利益 190 1,193 134 41 1,558 32 1,590 スミトバント社関連では、オルゴビクス、 研究開発費 940 10 950 ジェムテサの売上増があるものの、販売 コア営業利益 618 22 640 費用、特許権償却費の増加で減益となる 売上収益(外部顧客向け) 1,525 2,815 278 4,791 369 5,160 見込み 売上原価 1,094 1,375 新規の提携案件による収入を織り込み、 208 281 0 売上総利益 115 751 2,607 225 セグメント全体では増収増益 3,698 87 3,785 実 2 販売費及び一般管理費 508 1.438 92 28 2.067 51 2.118 績 0 コアセグメント利益 ■ 中国セグメント: メロペンは前期並みだが、 132 87 36 1.667 243 1.169 1.631 年 研究開発費 アルマール、ラツーダなどが増収 962 9 971 度 コア営業利益 669 27 696 売上収益 (外部顧客向け) 13 620 ∆25 682 ∆69 607 販売費及び一般管理費 506 512 △12 24 △77 △46 △73 研究開発費 $\wedge 22$ △21 コア営業利益 ∆51 △56

7ページでございます。これは、先ほどご説明したものを対比表にしたものです。増減額の欄を見ていただきますと、日本セグメントでは、売上収益は減少しており、これは後でも出てきますが薬価改定の影響が出ております。経費が増えているように見えますけれども、イメグリミンの上市や、2020年度はCOVID-19であまり経費が使われなかった影響があります。北米につきましては、先ほど申し上げたとおりでございます。

海外・その他の売り上げも少し減っておりますが、これは 2020 年度には特殊事情による 集中出荷などがありましたので、それが 2021 年度にはないということによるものでござい ます。

2021年度業績予想

主要製品売上収益(日本セグメント)



金額単位	:億円
------	-----

	2020年度	2021 年度	前期比		
	実績	予想	増減額	%	
エクア・エクメット	401	374	△27	∆6.8	
トルリシティ *	339	382	43	12.8	
トレリーフ	162	179	17	10.5	
リプレガル	138	138	△0	△0.0	
メトグルコ	91	69	∆22	∆24.6	
ラツーダ	24	67	43	180.7	
ロナセンテープ	13	25	12	96.2	
アムロジン	65	50	△15	△23.5	
AG品	80	101	21	26.3	
その他	211	115	∆96	△45.6	
合計	1,525	1,500	∆25	∆1.6	

- ラツーダ、トルリシティ、トレリーフな どで増収見込み
- イメグリミンの発売予定だが、初年度の 売上は大きくない
- 21年度薬価改定影響:△70億円
- (注) 上記の各品目別の売上高は、仕切価ベースで記載(*トルリシティのみ薬価ベース)

8ページは見ていただいたとおりでございまして、薬価改定の影響70億円があります。 ここにイメグリミンの金額を書いていませんが、1年目はそれほど大きくないため売り上げ の表には入っておりません。2021年度はラツーダ、ロナセンテープをしっかりやっていく。 もちろん糖尿病のフランチャイズもしっかり伸ばしていくということはやっていきたいと 考えています。

2021年度業績予想

主要製品売上収益(北米・中国セグメント)



	2020年度	2021年度	前期比	2020年度	2021年度	前其	肚
	実績	予想	増減額	実績	予想	増減額	%
北米セグメント		百万ドル			億₽	9	
ラツーダ	1,946	2,004	58	2,065	2,204	139	6.7
アプティオム	242	249	7	257	274	17	6.5
ブロバナ	274	106	△168	291	117	△174	△59.8
キンモビ	2	28	26	2	31	29	_
その他	188	792	604	200	871	671	335.9
合計	2,653	3,179	526	2,815	3,497	682	24.2
中国セグメント		百万元			億P	9	
メロペン	1,435	1,364	△71	225	225	0	0.0
その他	340	442	102	53	73	20	36.9
合計	1,775	1,806	31	278	298	20	7.1

- 北米セグメント: 増収
- ・ラツーダは増収
- ・ブロバナは後発品発売により減収を想定
- ・キンモビは市場浸透に注力
- ・スミトバント社の売上予想詳細は非開示 (その他に含む)
- ・その他には新規提携案件を織り込み
- 中国セグメント: 増収
- ・現地通貨ベースでは微増

【為替レート】 2020年度実績: 1\$ =106.1円 1元 =15.7円 2021年度予想: 1\$ =110.0円 1元 =16.5円

9ページは北米と中国セグメントです。ラツーダは 2,204 億円と 2020 年度よりも 140 億 円程度増え、アプティオムも増えます。

ブロバナは、6月に独占期間が切れてジェネリックが入ってくるということを前提に、減収を見込んでいます。その他の欄は、先ほど申し上げましたマイオバント社・ユーロバント社の売り上げ、ファイザー社からのアップフロントペイメントの繰り延べ収益の認識、他社との新規提携案件のアップフロントペイメントの収益認識部分が入っています。

	な開発品目一覧	(2021年5月12 : 再生: 細胞医薬分野		ティア事業 2021年1月以降の	★ 大日本住友製事 変更部分は赤字で示しています
地域		ーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請
日本	EPI-589 (筋萎縮性側索硬化症) DSP-1181 (強迫性障害)		SEP-4199 (双極 I 型障害うつ) DSP-7888 (影芽腫) 他家FS細胞由来細胞医薬 (パーキンソン病/医師主導治験)	SEP-363856 (統合失調症) SMC-01 (2型糖尿病管理指導アブリ)	イメグリミン (2型糖尿病)
米国	DSP-6745 (バーキンパルタ(に中)精神物能力 SEP-378608 (双極性障害) DSP-3905 (神経障害性疼痛) SEP-378614 (治療抵抗性ラロ) SEP-380135 (アルツ)イマー病(に) DSP-038 (アルツ)イマー病に伴う精神病症状)	DSP-0509 (固形がん) TP-0184 (血液がん) TP-1287 (固形がん) TP-3654 (血液かん) TP-1454 (固形がん) DSP-0390 (固形がん)		SEP-363856 (統合失調症) DSP-7888 (膠芽腫) レルゴリクス (子宮内膜症) ジェムテザ (ピヘグロン) (新効能:前立腺肥大症を 伴う過活動膀胱)	RVT-802 (小児先天性無胸腺症) 再申請 レルゴリクス (子宮筋腫)
中国				ラツーダ (新効能: 双極 I 型障害うつ) SEP-363856 (統合失調症)	
欧州					レルゴリクス (前立腺がん/子宮筋腫)

11 ページは研究開発です。フェーズ 1 の米国で、水色の精神神経領域に DSP-0038 が、これはエクセンシア社との AI 創薬によって出てきたアルツハイマー病に伴う精神病症状の治療薬ですが、臨床に入ってきております。がん領域では DSP-0390、これはコレステロールを制御することによってがん細胞を殺していくという作用の抗がん剤ですが、臨床に上がってきているということです。

フェーズ 2 では、がん領域で TP-0903、これは先ほど申し上げましたけれども、AML での途中結果で、いい結果が出ているということで非常に楽しみにしております。

フェーズ 3 では、日本と中国で SEP-363856 の開発がスタートしました。また、米国で DSP-7888 の膠芽腫がフェーズ 3 に入っています。

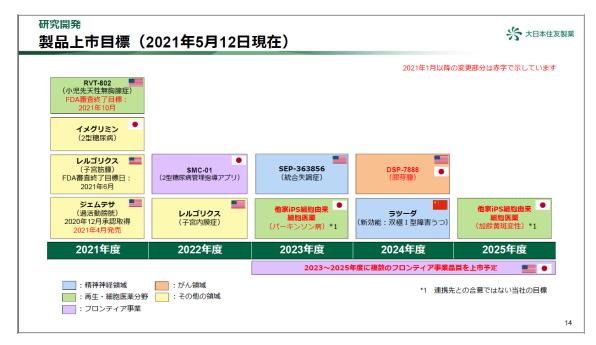
申請は、既に公表しているとおり RVT-802 の再申請がされており、2021 年度中には承認を見込んでおります。欧州ではレルゴリクスの前立腺がんの申請をしたところでございます。

大日本住友製薬 臨床開発の進捗状況(2021年1月28日からの主な変更点) 申請・再申請 レルゴリクス 前立腺がん 欧州で申請受理(2021/3) 小児先天性無胸腺症 米国で再申請 (2021/4) RVT-802 ステージアップ SEP-363856 統合失調症 日本・中国でフェーズ2/3開始 ■ DSP-7888 膠芽腫 米国でフェーズ2からフェーズ3に変更 新規掲載 ■ DSP-0038 アルツハイマー病に伴う精神病症状 米国でフェーズ1開始 ■ DSP-0390 固形がん 米国でフェーズ1開始 ■ TP-0903 (dubermatinib) * 急性骨髄性白血病 米国でフェーズ1/2実施中 *急性骨髄性白血病は外部研究機関主導治験として実施中、固形がん フェーズ1(米国・日本)は試験終了のため記載削除 フェーズ3 (米国・日本)、その他固形がん ■ BBI608(ナパブカシン) 結腸直腸がん ■ EPI-743 (バチキノン) リー脳症 フェーズ2/3(日本) 自社開発中止、導出活動中 ■ DSP-2033 (alvocidib) 急性骨髄性白血病 (米国フェーズ2) 、骨髄異形成症候群 (米国フェーズ1/2) ■ DSP-0337 固形がん (米国フェーズ1)

12ページは先ほど説明いたしました内容ですので、説明は省略いたします。



13 ページは 2021 年度の主なイベント/目標です。達成目標のような項目で、年度末にどれだけ達成できたかを振り返りたいと考えています。



14 ページは上市目標です。先ほども申し上げたように、2021 年度は RVT-802 の上市を見込んでいますし、2022 年度は米国でレルゴリクスの子宮内膜症での上市を見込みます。日本では 2 型糖尿病管理指導用アプリの治験中でございますので、それが上市できることを期待しています。2023 年度は iPS 細胞由来細胞医薬のパーキンソン病で、現在、医師主導治験をしておりますが、それが実用化されるだろうと考えております。2024 年度は、先ほど申し上げたフェーズ 3 になった DSP-7888 の膠芽腫が上市できるものと考えています。2025 年度は、少し遅くなっていますが、iPS 細胞由来細胞医薬を加齢黄斑変性の適応での上市を考えています。

下のほうにあるフロンティア事業での上市予定は、採血デバイスや、運動機能回復の補助 のデバイスなどを 2023 年度から上市目標として、鋭意進めているところでございます。

中期経営計画2022の改定

中期経営計画2022改定の位置づけ



- 2019年4月 中期経営計画2022を策定
 - ✓ ラツーダ独占販売期間終了後を見据えた「変革の時」へ対応するため、「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」による事業基盤の再構築に取り組む
- その後、ポスト・ラツーダの一つとして期待していたナパブカシンの膵がん開発中止など中長期的な事業見通しに大幅な変化が生じたことにより、Roivant社との戦略的提携を決断
 ✓ 当面の収益基盤と期待するレルゴリクスおよびビベグロンを獲得

中期経営計画2022を改定

現在、(1)レルゴリクスおよびビベグロンや直近の収益貢献を期待する品目の製品価値最大化、(2)中長期的成長に向けた研究開発の推進、(3)体質強化に向けた基盤強化策に取り組んでいる

16

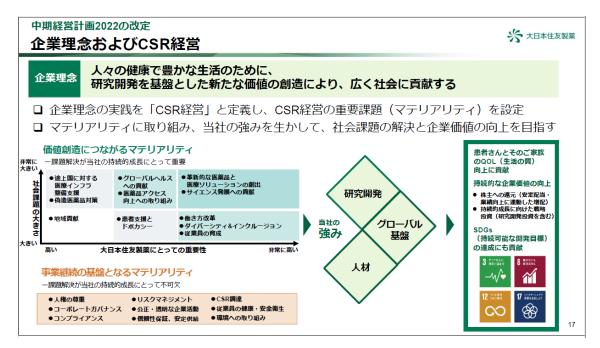
16 ページから中期経営計画 2022 の改定についてのご説明をします。現行の中期経営計画は2019年の4月に公表しました。実際の策定は2018年4月で、そこからの中計でしたが、ラツーダの特許訴訟が決着してから公表することとしたため、このタイミングでさせていただきました。

ラツーダの特許、独占販売期間の終了が 2023 年 2 月であることを見据え、内部的な環境変化、外部的な環境変化の多くの変化があるということで、「変革の時」に対応するため、ラツーダの後の「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」として中計を作成し、取り組んできました。もちろん成長エンジンの確立の裏にはナパブカシンがあり、ナパブカシンを中心とした中期経営計画になっていたというところは、皆さんへもご案内していたとおりです。しかしながら、2019 年 7 月に中間解析で膵がんの開発中止が決定したことで、ナパブカシンの成長エンジンとしての推進力という意味では非常に弱くなってしまいました。

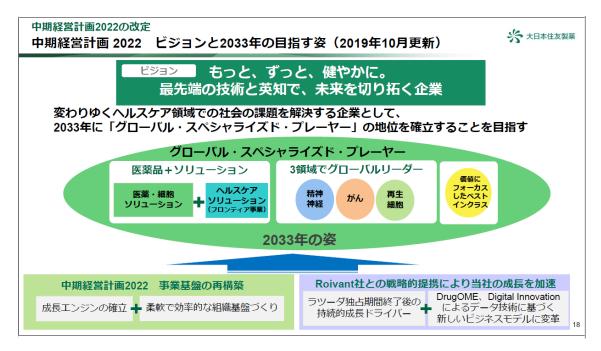
中計の中では M&A の対象を精神神経領域としていましたが、買収の対象が十指に足らないような、かつ、一つ一つの対象の金額が大きいため、いくつもの買収は現実的ではなく、私たちはどうすべきか思い悩んでいたときに、ロイバント社との戦略的提携という機会がございました。我々がその内容を精査してみますと、当社の重点領域ではありませんが、非常に有望で将来期待できる後期のパイプラインを持った会社であるということが分かりましたので、そちらのほうにかじを切っていったということです。

ナパブカシンの成長エンジンとしての推進力が非常に弱くなった時点で、我々としては次の成長エンジンとしてレルゴリクス、ビベグロンを中心とした成長を考えました。基本的な方針は変わってはいませんが、それを実現するための戦術が変わってきたということです。

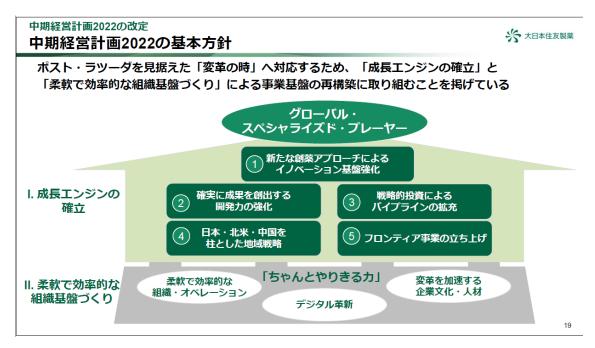
現在、レルゴリクス、ビベグロンのパイプラインを中心に製品価値の最大化をやっていこうということです。いつまでもレルゴリクス、ビベグロンに頼るわけにはいきませんので、中長期的成長に向けて現在ある後期の開発品や、これから臨床に上がってくる新しいプログラムをどう開発していくか。同時に、ラツーダの独占販売期間終了が来ると損益的にも大変厳しい状態になる。そういう中で体質強化に向けた基盤強化ということにも取り組もうというのが、新たな中期経営計画 2022 の戦術の中身になってくるということでございます。



17ページは基本的に変わらないことでございますので、スキップいたします。



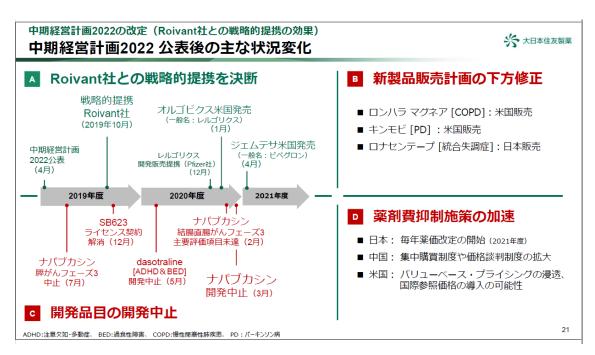
18 ページも基本的には変わらず、2033 年の目指す姿としてグローバル・スペシャライズド・プレーヤーを追求するということです。



19ページも変更はございません。



20 ページは、中計の期間中で起こったポジティブイベント、ネガティブイベントが書かれてあり、我々がポスト・ラツーダに期待を込めた製品が必ずしもうまくいかなかったことがここで見て取れます。



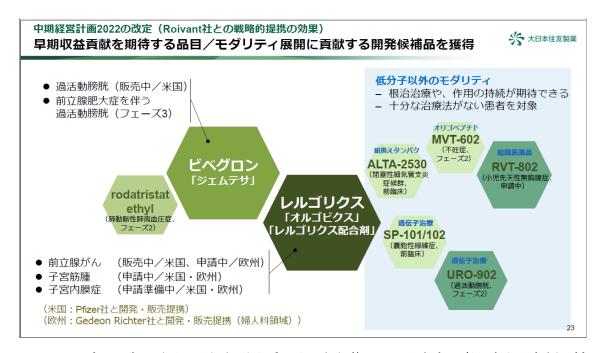
21 ページの左側は年表のように 2019 年度、20 年度、21 年度となっていて、ナパブカシンの膵がんのフェーズ 3 の中止が 2019 年 7 月、ロイバント社との戦略的提携が同年 10 月、2020 年度には dasotraline の開発中止、ナパブカシンの結腸直腸がんの主要評価項目未達に続いてナパブカシンの開発中止を決心しました。2019 年 10 月にロイバント社と提携し

たことで、我々は後期の開発品を手に入れ、それらが非常に順調に承認され上市されるという経過を辿っていて、今からしますと、ナパブカシンの膵がんのフェーズ 3 がうまくいかなかったときにロイバント社との提携を進めたことは非常にタイムリーなアクションであったと思います。

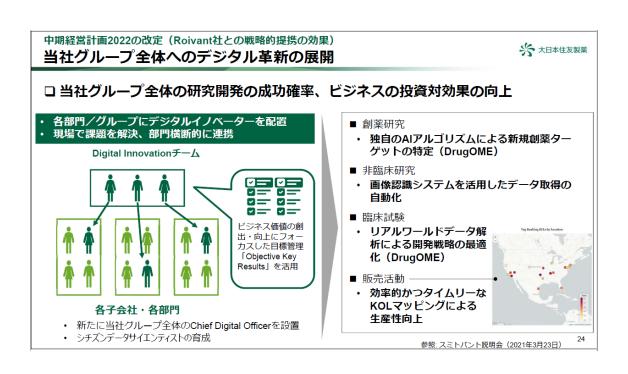
中計の前提が変わっていったのは、B の新製品がなかなか思ったように伸びないところと、環境変化でございます。日本、中国、米国において薬剤費抑制施策の加速、米国においては、これからそういうことを進めていこうかということで、まだ実際影響は見えていませんが、一度導入されれば非常に大きな影響が出てきそうです。



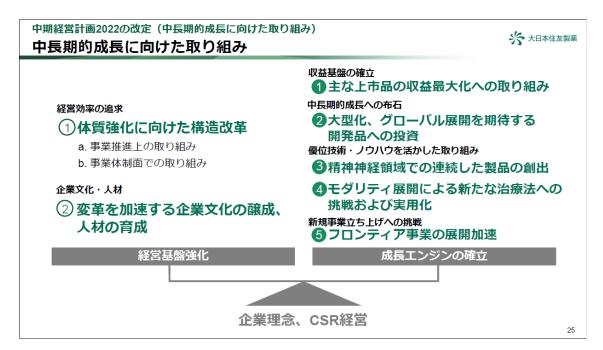
22 ページは、先ほど申し上げたロイバント社との提携にあって、我々は何を得たかということですが、これはもう既に何度も説明を申し上げているので省略します。



23 ページは、我々が手に入れたパイプラインを記載しております。真ん中より左側は低分子でレルゴリクス、ビベグロン、rodatristat ethyl です。rodatristat ethyl は非常に有望で鋭意開発しております。右のほうの若干水色のバックグラウンドの中にある RVT・802 は細胞医薬品、MVT・602 はオリゴペプチド、ALTA・2530 は組換えタンパク、SP・101/102 は遺伝子治療、URO・902 も遺伝子治療ということで、低分子以外の新たな技術、テクノロジー、モダリティをも手に入れていることで、これらのプログラムに限らず我々のこれからの研究シーズにも役立てていけるような基盤技術であると考えています。



24 ページはデジタル革新の展開です。従来の中計でもデジタルトランスフォーメーションを言っておりましたが、ロイバント社との提携によってそのスピードが相当速くなりました。2019 年に契約を結び、2020 年度は Digital Innovation や DrugOME を当社グループの中でどう使えるかを検討した段階でした。2021 年からこの Digital Innovation や DrugOME を本格的に研究、開発、販売の一番効果の高いところで進め、我々の事業の進め方のスピード、効率化、成功確度を高めていきます。



25 ページは中長期的な成長に向けた取り組みです。基本的には中期経営計画 2022 のテーマである成長エンジンの確立や経営基盤の強化をもう一度再構成したようなかたちになっています。

中期経営計画2022の改定(中長期的成長に向けた取り組み) 経営基盤強化の取り組み:経営効率の追求



① 体質強化に向けた構造改革

ラツーダ独占販売期間終了や将来の環境変化を見据えた取り組みに着手

- グローバル規模でのパートナリングによる利益最大化、事業リスク軽減
- 研究開発パイプラインへの投資配分の見直し、事業規模に見合った販売管理費の適正化による経費最適化
- 独占販売期間終了品、研究開発アセットの売却による収益性の改善
- b 事業体制面

北米

□ 事業インフラ、体制の整備

- □ 子会社間連携の強化によるコストシナジーの創出
 - サノビオン社の販売基盤活用 (流通や販売機能など)
 - SDPA社*による北米シェアードサービス業務の拡大

欧州

□ 収益確保を目指した体制の整備

日本

□ 安定的な収益確保を目指した体制の整備

- 医薬品市場規模縮小を前提とした体制/
- グローバル本社機能の適正化
- 外部提携による売上最大化および内部費用の抑制

中国・アジア

- □ 外部提携による売上最大化および内部費用の抑制
- □ 利益貢献可能な地域への事業拡大

*スミトモダイニッポンファーマアメリカネナ

26 ページは基盤強化について、体質強化に向けた構造改革を、ラツーダの独占販売期間 終了や将来の環境変化、特に、先ほどご覧いただきました薬価の抑制策が我々の事業フィー ルドでどんどん進んでくるということも踏まえた取り組みに着手しました。

特に事業の推進面では、グローバル規模でのパートナリングによってパイを広げていく ことです。マイオバント社のレルゴリクスについて言えば、ファイザー社と提携することに よって、スタンドアローンよりもパイを大きくし、それをシェアしていくかたちになってお ります。同様のことが我々の他の領域でも可能ではないかと考えます。

開発も含めた提携であれば、その開発のリスク、開発のコストも軽減されていく。単独で あれば、一つのインディケーションしかできない開発も、共同でやれば 2 つ同時並行に進 めることも可能になることもあると思います。

2023 年度はラツーダの独占販売期間が終了している状況でございますので、損益的にも 厳しくなるだろうということで、当然のことながら、R&D の予算もある程度削減していか ざるを得ないということであれば、その配分を見直すということもありますし、また、独占 販売期間終了を迎えた製品に関しては、販売体制やバックオフィスなどのいろんな体制の 見直しもあり得ることです。

また、独占販売期間を終了したものについては、独占販売期間は終了したというもののブ ランド名は浸透しておりますし、売り上げがすぐゼロになるわけではなく、まだまだ経済的 な価値のあるものですので、売却するということも十分可能でございます。研究開発アセッ トの中でも、当社として優先順位が必ずしも高くないものについてはライセンスあるいは 売却も進めていこうと思います。

地域別では、北米は現在スミトモダイニッポンファーマアメリカ社の傘下にサノビオン 社とスミトモダイニッポンファーマオンコロジー社があり、また、それとは独立してスミト バント社とその傘下に5つの会社があり、2つのホールディングスのような構造になっております。それぞれ今後どうシナジーを出していくのかというところが一つのポイントになってくると思います。日本では毎年薬価改定という状況の中で収益をどう確保していくかということが大きなテーマでございます。中国・アジアにおいてもしっかりした収益基盤にしていくということが必要でありますし、欧州についても同様でございます。

中期経営計画2022の改定(中長期的成長に向けた取り組み)

経営基盤強化の取り組み:企業文化・人材

% 大日本住友製薬

② 変革を加速する企業文化の醸成、人材の育成

- ・ 「CHANTO」の浸透・実践 -
 - ☞ 環境変化に対応しつつ、目標を達成する 「ちゃんとやりきる力」
 - 2033年にグローバル・スペシャライズド・ プレーヤーとしての地位を確立するために、 従業員一人ひとりに求める行動の指針
 - 指針の理解・浸透、実践・習慣化を目指す 全社プロジェクトを推進
- アジャイル(機敏・臨機応変)な組織文化、 現状に安住せず挑戦し続ける文化の醸成
- ・ 戦略的人員配置と選抜型教育研修プログラムを活用した次世代リーダー人材の育成

「CHANTO」のコンセプト および キービジュアル

CHANTO

一人ひとりの挑戦なしでは 生き残れない時代

アンカーを打ち込み 自らの道を切り拓くのだ

支えあい、励ましあい、 ともに頂を目指す 全員主役、全員脇役

自分の力で登りきる 描く将来を実現するために



27

27 ページは企業文化・人材です。もともと中計の中でも記載している「ちゃんとやりきる力」を省略して「CHANTO」と呼んで、日本の当社の中あるいは関係会社の中で、プロジェクトを作って浸透させてきております。これを海外のグループ会社に対しても浸透させていこうということです。これは単に大人が子どもに、ちゃんとやりなさいという話ではなく、一人一人の社員がチャレンジングな目標を持って、その目標をどう達成していくのか、そのためにどんな手段を使っていくのか、どういうチームでやっていくのか、をしっかり考えて実行する、粘り強く実行することによって成果を求めていくということです。

下にありますアジャイルについては、CHANTOとアジャイルは矛盾するわけではなくて、ちゃんとやろうと思うと環境変化、これにしっかり対応していくことが必要ですので、どんなことがあってもそれに備えた目標達成の努力をしていくということです。右のほうに山登りのようなイメージの絵があります。要するに山を登るにしても、いつも晴天というわけではなく、途中で天候が変わることもある。天候が変わるのであれば、それに備えた準備もちゃんとやる。そういういろんな環境の変化にしっかり備えて、その実現に向けて頑張っていきましょうということです。

そのためには、当然のことながら、社員の皆さんが当社において喜んで仕事をできる環境でなければ決していい仕事はできないと思います。我々としては人材育成にこれからもし

っかり努めるために、次世代のリーダーの育成を含めて考えていきます。

中期経営計画2022の改定(中長期的成長に向けた取り組み)

成長エンジンの確立:収益基盤の確立



● 主な上市品の収益最大化への取り組み

- ・オルゴビクス/
 - レルゴリクス配合剤 (2021年上市予定)
 - **▼ Pfizer**社との提携による売上最大化
 - ▼ サノビオン社の販売基盤(流通)活用 によるコストシナジーの追求
- ・ジェムテサ
 - ▼ サノビオン社の販売基盤(販売、流通)
 活用によるコストシナジーの追求
 - ▶ 外部提携による北米以外での収益最大化

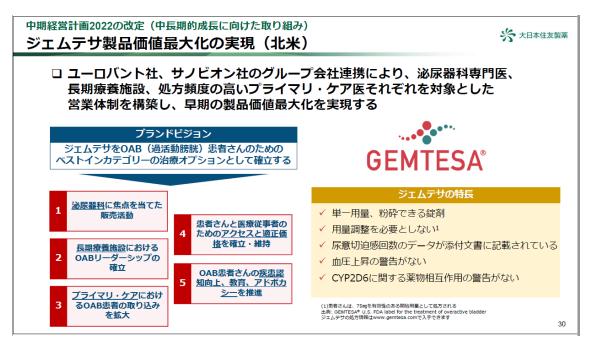
- ・ラツーダ
 - ▼ デジタル活用などによる効果的な 販売活動の展開
 - 日本・中国・アジアへの展開による 売上最大化
- ・キンモビ
 - ☞ 米国立ち上げに集中
 - ▶ 外部提携による北米以外での収益最大化
- 糖尿病治療薬(日本)
 - 日本市場売上トップのインフラ活用による 既上市品およびイメグリミンの最大化

28

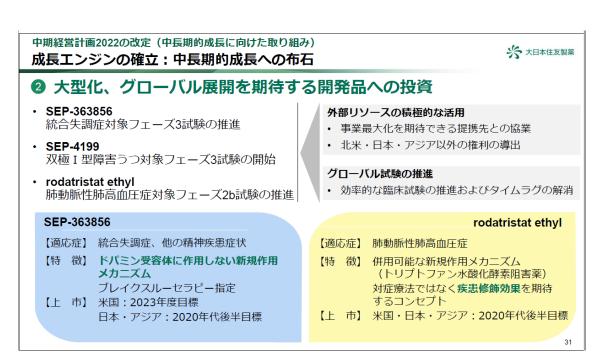
28 ページは成長エンジンの確立についてです。レルゴリクスとジェムテサを中心とした 我々の成長戦略を当面頑張って作っていく。ラツーダについては残りの期間、それから日本・中国・アジアでしっかりラツーダを大きくしていく。キンモビは少し出遅れましたので、これをしっかりもともとの成長ラインに戻す。糖尿病領域は、我々の大きな日本でのフランチャイズですので、イメグリミンの導入をしっかり生かしていきたいと考えます。



29ページはレルゴリクスの紹介のため、スキップいたします。



30ページはジェムテサの紹介のため、スキップいたします。



31 ページは、レルゴリクスとビベグロンのその後をどういう品目が支えていくかということです。外部リソースの積極的な活用やグローバルな試験の推進という方法論が書いてありますが、具体的な品目としては SEP-363856、SEP-4199、rodatristat ethyl を次世代の成長を担うパイプラインに考えています。

中期経営計画2022の改定(中長期的成長に向けた取り組み)

成長エンジンの確立:優位技術・ノウハウを活かした取り組み(1)



3 精神神経領域での連続した製品の創出

・ 臨床成功確度の向上

当社15% (業界平均:6~8%*)

▶ バイオマーカー活用により更なる向上へ

早期パイプラインの拡充

過去3年で12品目を創出

- 精神疾患(下線はフェーズ1) SEP-380135、SEP-378614、DSP-1181、 DSP-0038、DSP-2342、DSP-3456
- ► 神経疾患 DSP-0187、DSP-0378、 DSP-0551、 DSP-4240、DSP-7970

豊富な開発経験

1995年以降、8品目を上市

先端技術を駆使した探索・開発研究

- AIの活用
- 光遺伝学による作用機序解析
- ・ 脳波など予測性の高いバイオマーカー活用
- 先端技術を用いたフェノタイプ創薬
- 新規モダリティへの取り組み

連続した製品創出を支える組織体制

- 発案から臨床まで一貫推進の研究PJ制
- 多様な発案を促すバーチャルワンチーム制

*Clinical Development Success Rates 2006-2015

3

32ページは、さらに次の研究領域です。統計によると臨床成功確度が 15%で、当社は業界平均よりも高いですが、バイオマーカーを活用して更に成功確度を高めていこうと思います。

スライドの右にありますように、先端技術を駆使し、プロジェクト制やバーチャルワンチームのような人的な体制を併せて研究にまい進して、この3年間で12品目の品目が出てきました。精神神経領域においては非常に活性化しているということがいえますので、これから、臨床に上がって開発が進んでステージが上がっていくことが非常に楽しみな状況です。

中期経営計画2022の改定(中長期的成長に向けた取り組み)





◆ モダリティ展開による新たな治療法への挑戦および実用化

- 十分な治療法のない患者への治療、 根治を目指した治療の提供
 - ☞ 細胞/組織/移植臓器 医薬品
 - ☞ 遺伝子治療
 - ☞ タンパク製剤医薬品

世界をリードする再生・細胞医薬に関する知見

- iPS技術の臨床応用
- 実用化を実現する生産インフラ、ノウハウ および人材
- 薬事規制緩和への取り組み

各モダリティに知見のある人材の活用、技術構築

他家iPS細胞由来医薬品(パーキンソン病)

【適応症】パーキンソン病

【特 徴】神経機能再生を期待するiPS 細胞由来の 医薬品

> 京都大学iPS 細胞研究所と共同開発 日本にて先駆け審査指定

【上 市】日本:2023年度目標

(2022年度:米国にて企業治験着手)

RVT-802

【適応症】小児先天性無胸腺症

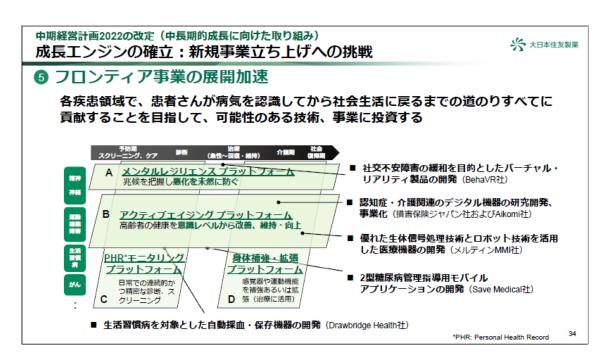
【特 徴】治療法のない致死性・先天性の疾患に 対する世界初の培養胸腺組織医薬品

米国にて再生医療先端治療指定、ほか

【上 市】米国:2021年度目標

33

33 ページはモダリティ展開による新たな治療法への挑戦および実用化です。ここでは特に iPS 細胞の臨床の応用などを中心に書いていますが、細胞、遺伝子治療やタンパク製剤 医薬品です。あるいはリピッドナノパーティクルであるとか、核酸でもそうかもしれませんけれども、これまで低分子中心でやってきたところを新たな知見でもって研究を進めていって、独自性を出していくということを努めていきたいと考えています。これはがんについても同様ですが、また後ほど説明します。



34 ページはフロンティア事業です。これは我々の薬で治療している領域に寄り添ったか

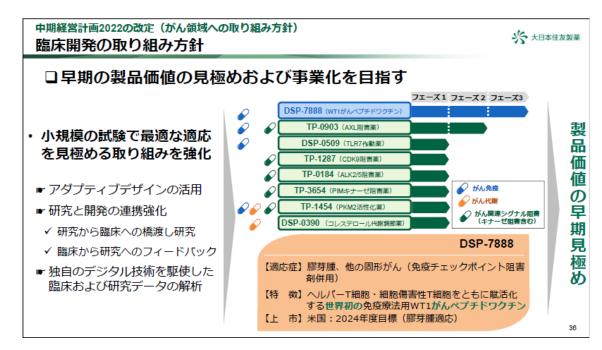
たちで、薬以外のところで患者さまあるいはご家族の皆さんにお役に立つものということで進めています。詳しくは申しませんが、社会不安障害のバーチャル・リアリティ製品を米国でやっております。Aikomi 社と BPSD の緩和をするデジタル機器をやっております。メルティン MMI 社と運動機能障害の補助機能をする機器を開発しておりますし、Save Medical 社との間では 2 型糖尿病管理指導用のモバイルアプリケーションを現在治験中です。生活習慣病を対象とした自動採血機器の研究開発を Drawbridge Health 社と提携して進めています。

ここに書いてありますのは対外的に公表した案件だけですが、それ以外に大変面白いものもたくさん手掛けています。しかし、フロンティア事業に関しましては、このように沢山の案件を手掛けると同時に、絞り込みも併せて進めています。



35 ページは、ナパブカシンの開発中止後のがん領域への取り組み方針です。開発に関しては、後で出てきますけれども、DSP-7888 を中心とした8つのプログラムをしっかりと進めていきます。DSP-7888 以外の7つについては小規模の試験で試してみて、その有効性がどうなのか、安全性がどうなのかということを評価しつつ、可能性のあるところに進んでいき、アーリーなプログラムについても早く価値を見極めていくことを進めます。

創薬研究については、いろんなモダリティ、あるいは新しい技術を使った当社に優位性の ある創薬をしていこうということです。また、当社で研究開発しているものについての提携、 導出活動も、先ほど申し上げたパートナリングという方針の中の一環としてやっていくと いうことも考えています。



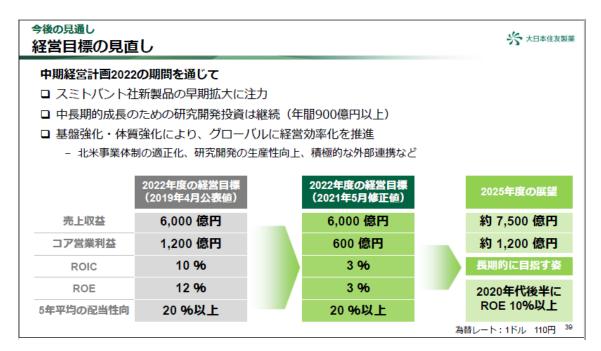
36ページは先ほど申し上げた8つのプログラムです。DSP-7888はフェーズ3の一番進んでいるプログラムなのでしっかり進めていきますが、残りの7つについてはできるだけ早めに小規模の試験で有効性・安全性を確認していく進め方で、どちらかというと若干、石橋をたたくようなかたちで進めていこうと考えています。



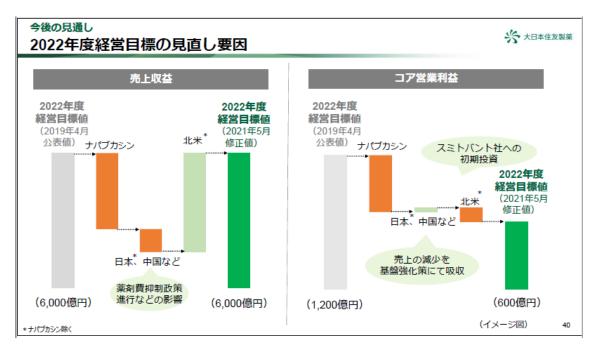
37ページは、研究に関して我々としての取り組みです。DrugOME、AIを使ったターゲットの探索や自社の新規技術活用をやっております。特徴的な薬理コンセプトによる創薬では、DSP-7888はペプチドワクチンです。新たなコンセプトのADCではAiADCを現在

研究しています。

外部との連携では、TP-0903で外部の団体が主導している Beat AML 試験、TP-3654や TP-0184 は外部の研究アカデミアとの共同研究によるシーズであり、外部との連携もしつ つ、がんの研究を進めています。



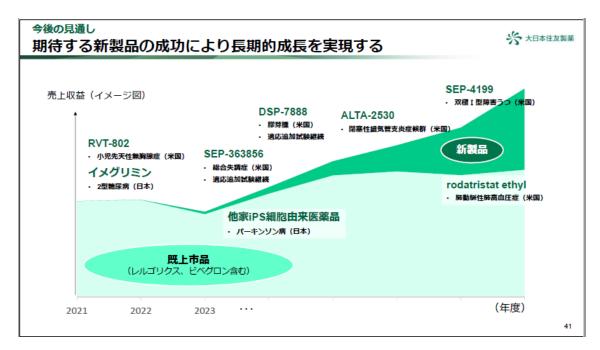
39 ページの今後の見通しは、一番左がオリジナルの中計で発表した数字、真ん中が今回 見直した数字、一番右は参考としてお示しする 2025 年度の展望です。売上収益はオリジナルの中計と今回の見直しではほぼ横ばいですが、コア営業利益が大きく半分に減少しています。



40ページの図で、売上収益はナパブカシンをもともと 900 億円ぐらいみていたものがなくなりました。中国・日本などは薬価改定あるいは集中購買の影響があります。北米はレルゴリクス、ビベグロン、その他の品目も合わせて何とか増やして、もともとの 6,000 億円に近いところまでもっていきます。

コア営業利益が半分になった影響は、ナパブカシンで約 500 億円の減少と北米関係で約 100 億円の減少です。

スミトバント自体は、償却費の負担も大きいため 2022 年度の黒字化は難しく、少し赤字 か利益への貢献度が低いだろうというのが今の見方です。



今までご覧いただいていた数字は、いわゆる成功確度を掛けておりますが、41 ページの 図は成功確度を掛けていません。今やっているいろんなプログラムがこのタイミングで上 市されることによって、売り上げとしてはこんな感じで伸びていくというイメージ図です。 2023 年度をどう対処していくかが一つのキーになってくると思います。

商号変更と東京本社移転につきましては既にご案内のとおりでございますので、説明は 省略させていただきたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

質問者 1

Q: レルゴリクスのファイザー社との提携のような事業提携を自社品目で行う際、候補となる品目は。2021 年度の新規提携案件は何か。

A: (野村社長) 精神神経領域やがん領域などにおいてグローバル規模でのパートナリングを推進したい。パートナリングには、開発コストをシェアすることによって事業リスクを軽減することも含まれる。2021年度の新規提携案件は、契約交渉中であるが、近々公表できるタイミングが来ると考えている。現時点では詳細なコメントは控えたい。

Q:中期経営計画 2022 公表後のネガティブな要因として販売計画下方修正があり、ポジティブな要因に販売計画の上方修正がないが、販売計画の立て方にどのような問題があり、今後どのように取り組むのか。

A: (野村社長) 販売計画を下方修正した品目は、ロンハラ マグネア、キンモビ、ロナセンテープである。キンモビとロナセンテープは、COVID-19 の影響で医師へのコンタクトが難しいという環境上の問題があり、販売戦略に大きな問題があったとは考えていない。2021年度にキンモビ、ロナセンテープの医師に対する認知度を高め、どれだけ処方につなげられるかがキーポイントである。ロンハラ マグネアは、吸入デバイスの耐久性の期間が短いことから、当初予定していたメディケアパートBではなく、メディケアパートDに振り分けられ、競争力がなくなった経緯がある。今後の新製品についても市場環境、競合品などを見極めつつ、低い目標ではなく、ある程度チャレンジングな目標を立てて取り組んでいきたい。予定していた売上収益を達成できないことは残念なことであるが、学びや新たな工夫を活かし、各種の改善要因を見つけ、前向きに全力で取り組んでいきたい。

Q: TP-0903 および SEP-4199 が 2025 年度までの上市予定に入っていない理由は。

A: (木村専務) TP-0903 はまだフェーズ 1/2 試験の段階であり、今後もう少し見極めた上で、上市予定を計画したいと考えている。SEP-4199 は開発計画を作成中であり、フェーズ 3 試験を開始する準備を進めている。精神疾患を対象に開発するため時間を要するが、2026 年度以降のできるだけ早期に上市できるよう取り組んでいく。

質問者 2

Q:2021 年度業績予想の北米セグメント「その他」の売上収益の内訳について、大まかな 構成比は。前期比増加分の半分以上は新規提携案件によるものか。

A:(野村社長)新規提携案件は相当大きな金額で、大まかには半分に近いぐらいである。

Q:2023 年度または 2024 年度あたりに底になると予想されるコア営業利益のボトムイメージは。

A: (野村社長) 特許切れになってからの売上収益は皆さん既にご存じのところで、大変厳 しいコア営業利益になると予想している。

Q: 2025 年度のコア営業利益 1,200 億円について、2022 年度目標と比較した増益要因は。 A: (野村社長) 2023 年度に SEP-363856 を上市している予定だが、スミトバント品の割合が一番大きいと考えている。

Q: SEP-363856 の第 2、第 3 の適応症は決定したか。また、統合失調症を対象としたフェーズ 3 試験の進捗状況は。

A: (木村専務) SEP-363856 の第 2、第 3 の適応症は社内的にはほぼ固めており、間もなく公表できるようになると考えている。統合失調症対象の SEP-363856 のフェーズ 3 試験は順調に進んでいるが、COVID-19 の影響で遅れている施設も出てきたため現在精査してい

るところで、何カ月遅れるかについて明言はできない。

質問者3

Q:新規提携案件のマイルストン収入は、2021年度の売上および利益に貢献するか。

A: (野村社長) 新規提携案件のマイルストンは、最終の契約内容で変更になる可能性があるが、過去の開発に対するもの、またはこれからの部分に関するものかなどのマイルストンの内容により、一時的か繰り延べて収益認識するものか検討が必要になる。2021 年度は、一時的に収益認識する部分が計上されるため金額は大きくなり、それ以降は小さくなると考えている。

Q:2021 年度業績予想の北米セグメント「その他」の売上収益の前期比増加分のうち、オルゴビクス、レルゴリクス配合剤、ジェムテサの3剤の目標は達成できるのか。

A:(野村社長)オルゴビクスはリュープロレリンとの競合になり、薬剤のデータではオルゴビクスの方が優れていると考えており、2021 年 1~3 月までの売上収益は約 4 億円であったが、売上収益の年間目標を達成できると認識している。ジェムテサも、現地から聞く限りでは順調に進んでいる。

Q:ラツーダの特許切れを迎えた後、研究開発品の売却等により 2023 年度の赤字を回避する考えはあるか。または一時的に赤字に陥るのは仕方ないと考えているのか。

A: (野村社長) 株主の皆様から付託を受けて資本を運用している立場であり、赤字は、効率的に資本を運用できなかったことになるため、できるだけ避けるための努力はしたいと考えているが、コア営業利益が赤字になる可能性があると考えている。独占販売期間が満了したアセットの売却は対策の一つとしてあり得ると考えている。

質問者 4

Q:2025 年度の売上収益約 7,500 億円の内訳は。スミトバント品が 3,000 億円程度と予想するが、製品売上とマイルストン収入、地域別の比率は。

A: (野村社長) 2025 年度の売上収益のドライバーはスミトバント品で、レルゴリクスがビベグロンよりも大きく貢献すると考えている。地域別では北米での売上収益が主となる。

Q:2022年度以降の販管費はどの程度抑制されるのか。

A: (野村社長) 販管費はスミトバント関連が増加してもラツーダ関連の減少で吸収され、2022 年度以降はあまり増加しないと見込んでいる。2021 年度から無形資産の償却が増加するが、今後も増加していくわけではない。事業規模に応じてコストをかけていくため、スミトバントのコストが多くなるが、北米の2 つのホールディングスカンパニーでシナジーを生み出し、効率的な事業体制を作っていきたい。

Q:今後、大型の戦略投資を検討していくか。

A: (野村社長) ロイバント社との戦略的提携やその後のユーロバント社の完全子会社化などで 4,000 億円弱を投資してきた。スミトバント品を成長ドライバーに仕上げるための人的リソースが必要であり、今後も大型の M&A を行い、それに関わる統合作業を実施する人的リソースを当社は持ち合わせておらず、現在は、大型の M&A を考えていない。小さいシーズの取得またはインフラ的なテクノロジー取得のための小型の M&A を行うかもしれないが、残りの戦略的投資枠 2,000 億円を一度に使う大型の投資は考えていない。

質問者5

Q:ロイバント社の上場前後の、当社の持株比率は。

A: (野村社長) 上場前後ともに、12%である。当社はロイバント社の私募増資(Private Investment in Public Equity: PIPE) にも出資するが、持株比率は変わらない。

Q:ロイバント社の上場により株の評価は変わるか。また、PLに影響はあるか。

A: (野村社長) ロイバント社が非上場の時は、当社で保有するロイバント社株の評価を毎期行っていたが、ロイバント社が上場すると株価がつくため、ロイバント社株の評価も変わってくる。ロイバント社が上場することによるロイバント社株価の評価は、包括利益に計上され、親会社の所有者に帰属する当期利益には影響がないため、PLには影響しない。

Q:他家iPS 細胞由来細胞医薬品(加齢黄斑変性)の治験開始はいつか。開始に時間を要している理由は。

A: (木村専務) 2021 年度末ぐらいを目標に治験を開始したいと考えている。治験を開始するのに必要な非臨床のデータは整っているが、どういう患者さんに、どういう方法で投与していくかなどの検討に時間を要している。

質問者 6

Q:経営目標における開発品の成功確率についての考え方は。

A: (野村社長) 今回改定した 2022 年度の経営目標と 2025 年度の展望の経営目標数値については、成功確率を掛けている。レルゴリクス、ビベグロンについてはもう既に承認されているため、成功確率を掛けていない。41 ページのイメージ図については、新製品の貢献がビジュアル的に分かりにくくなるため、成功確率を掛けていない。

Q:2025 年度の売上収益約 7,500 億円には、ファイザー社からの販売マイルストンがどの程度含まれているか。また、レルゴリクスおよびビベグロンの償却は年間いくらになるか。A:(野村社長) 2025 年度のファイザー社からのマイルストンの詳細は開示できないが、ファイザー社から受領したうちの 5 億ドルを 6 年間で損益認識し、販売マイルストンが節目

ごとに発生することになっているため、2025 年度の数値は SEP-363856 の貢献もあるが、主にスミトバント品で高くなっている。無形資産の償却は、レルゴリクス配合剤の承認後で年間 270 億円の予定で、2021 年度は期中にレルゴリクス配合剤が承認されるため、270 億円より少ない。

以 上